宇都宮市行政経営アクションプラン

令和８年（2026年）３月
宇都宮市

宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー

目　次

1　行政経営アクションプランについて ………………………… 3
(1) 行政経営基本方針とは
(2) 策定の目的/プランの位置付け
(3) 推進期間について
(4) 進行管理・評価方法
(5) 推進体制について

2　本市の現状と課題について ………………………… 9
(1) 推進経過（前プランの評価）
(2) 市内外からの高い注目度を活かすチャンス
(3) 物価や賃金上昇の状況
(4) 本市の財政状況
(5) 課題のまとめ

3　政策の柱と基本施策について ………………………… 19

4　目標について ………………………… 22

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について ………………………… 24

6　進行管理対象とする取組について ………………………… 35

【参考】用語集 ………………………… 64

１　行政経営アクションプランについて

1　行政経営アクションプランについて

⑴　行政経営基本方針とは

▶「宇都宮市総合計画」の実現に向けた施策・事業を支え，これからの社会や暮らしに合った公共的サービスを実現するために市が取り組むべき行政経営・行政改革の基本的な考え方や方向性を示す指針です。

【参考】本市におけるこれまでの行政経営・行政改革の経過

	●第１次改革（1995年～1998年度）	●第２次改革（1999年～2002年度）	●第３次改革（2003年～2009年度）	●第４次改革（2010年～2014年度）	●第５次改革（2015年～2019年度）	●第６次改革（2020年～2028年度）
背景等	バブル経済崩壊後の景気後退に伴う大幅な税収減による厳しい財政環境を背景に，投資的経費や政策的経費の確保に向けた事務事業の見直しなど，内部努力の徹底に対する要請の高まり	地方の自主性を重んじる地方分権の進展や，阪神大震災を契機としたＮＰＯ*1の活躍などを背景に，市民と行政が一体となって進めるまちづくりに対する要請の高まり	行政サービスの民間開放の飛躍的な進展や，長きにわたる景気の低迷などを背景に，地方自治体においても成果を重視した「行政経営」に対する要請の高まり	世界同時不況に伴う景気後退による税収減や社会保障関係経費の急増を背景に，市民と行政が力を合わせて，行政サービスを見直すなど，さらなる行政改革に対する要請の高まり	人口減少をはじめ，社会構造の一大転換を迎えようとする中，行政サービスの需要の変化などに的確に対応した行政経営への転換に対する要請の高まり	人生100年時代やSociety 5.0*2の到来などの社会や市民暮らしの変化に伴い更に顕在化・多様化していく公共的な課題や新たなニーズに的確かつ柔軟に対応できるサービス提供や効率的・効果的にまちづくりを進めることができる持続可能な行政経営基盤の確立に対する要請の高まり
行政経営・改革の取組	**【テーマ】** **▶行政のスリム化** 【主な取組】 ・事務事業の整理・合理化 ・組織の簡素化・合理化 ・民間委託の推進	**【テーマ】** **▶市民協働** **▶行政の自己改革** 【主な取組】 ・外部監査制度の導入 ・審議会等委員の公募化 ・行政評価制度の構築 ・広域行政の推進	**【テーマ】** **▶成果重視の行政経営** **▶市民協働** 【主な取組】 ・指定管理者制度の導入 ・市民のまちづくり活動拠点の充実 ・自治基本条例の制定	**【テーマ】** **▶行政サービスのあり方の見直し** **▶持続可能な行政経営** **▶市民協働** 【主な取組】 ・事業の再編・統廃合 ・指定管理者制度の推進 ・出資法人等の経営改革など	**【テーマ】** **▶よりよいサービス** **▶活力ある市役所** **▶みんなでまちづくり** 【主な取組】 ・既存事業の再構築 ・公共施設等の適正管理 ・公民連携の推進	**【テーマ】** **▶暮らしに合った便利な行政サービスの提供** **▶持続可能な行政経営基盤の確立** **▶時代に対応した公共的サービス基盤の構築** 【主な取組】 ・効果的・効率的な事務執行 ・健全な財政基盤の確立 ・共創のまちづくりの推進　等

⑵　策定の目的／プランの位置付け

▶行政経営基本方針に基づき，行政経営・行政改革を着実に推進するため，基本方針の「目指すべき方向性」を具体化する取組を全庁的視点から抽出し，その取組内容や実施時期等を定めるものです。

【行政経営理念】宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー＊3（以下「MVV」という。）

行政経営基本方針(R2～R9)

▶目指すべき方向性

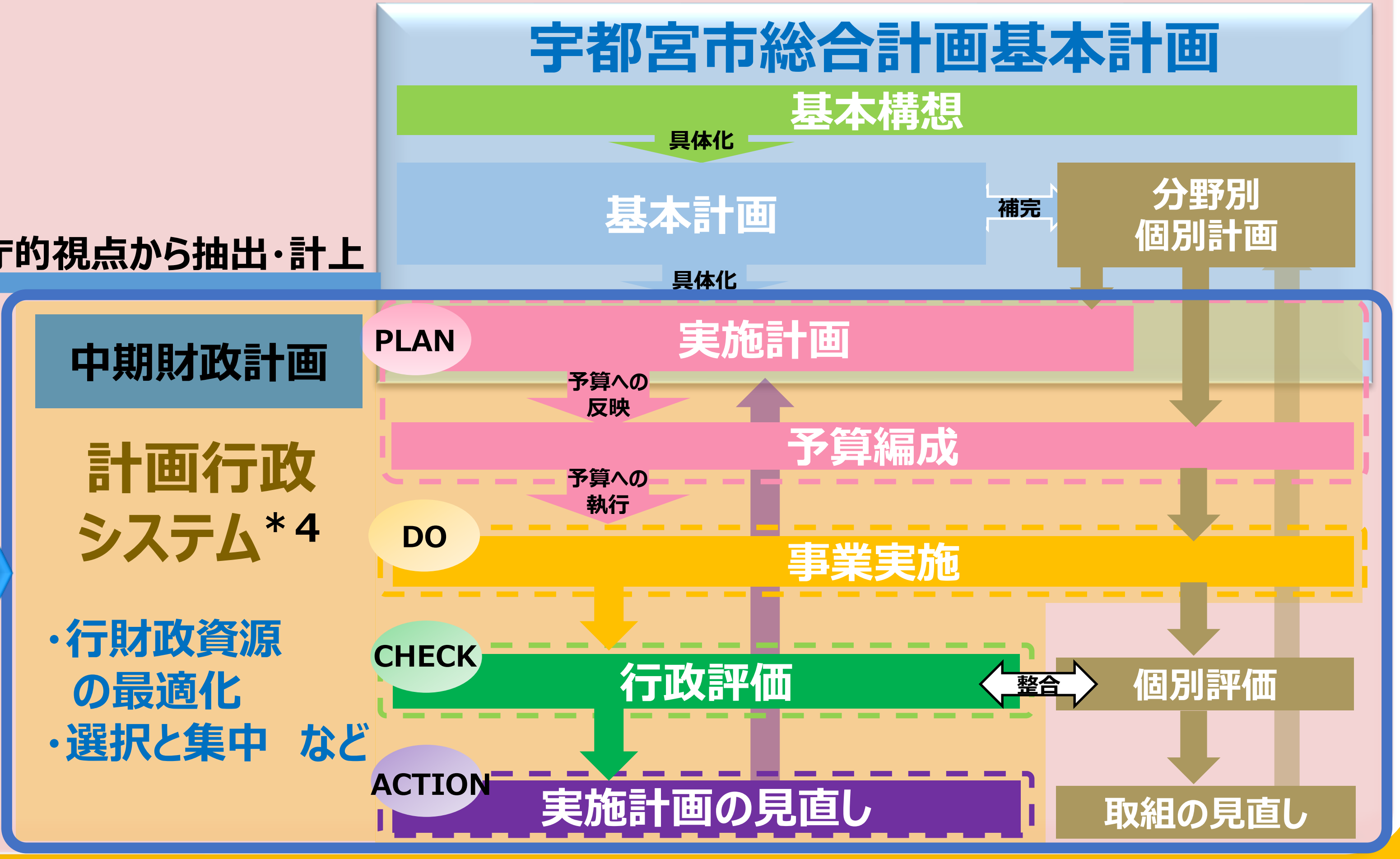
- 暮らしに合った便利な行政サービスの提供
- 持続可能な行政経営基盤の確立
- 時代に対応した公共的サービス基盤の構築

全庁的視点から抽出・計上

行政経営アクションプラン（行財政基盤の強化）

▶抽出した取組に係る進行管理
▶各取組推進の強化
（計画行政システムの強化）

強化



1　行政経営アクションプランについて

⑶　推進期間について

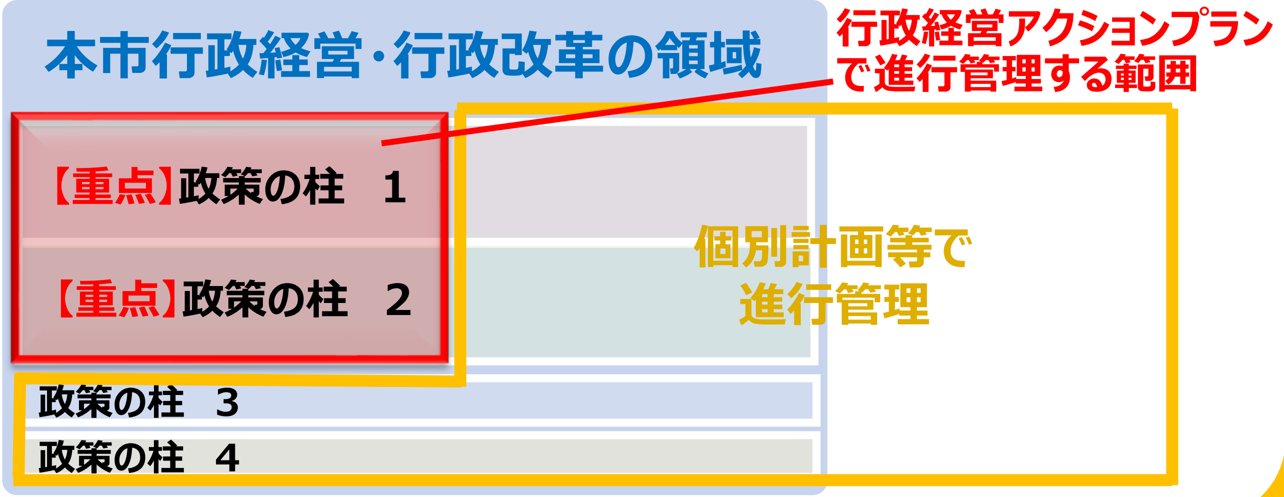
▶令和８年度を始期とした「７年間」の計画とし，必要に応じて改定を行います。

計画期間	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度
総合計画 基本計画	第６．５次総合計画		第７次総合計画				
行政経営 基本方針	行政経営基本方針		（改定後）行政経営基本方針				
行政経営 アクションプラン	（改定後）行政経営アクションプラン						

⑷　進行管理・評価方法について

①　進行管理に係る考え方

▶行政経営・行政改革は，本プラン及び個別計画等で補完しながら推進していきます。
▶本プランは，本市の現状・課題から重点的な対応を要するテーマに資する取組を進行管理対象とします。
▶進行管理の効率化や推進力を強化するため，個別計画等で計上されていない取組を進行管理していきます。



1　行政経営アクションプランについて

②　進行管理・評価シート

▶本市の行政経営・行政改革に係る取組への市民からの理解を深めるとともに，実行力あるプランの推進に向けた評価の仕組みを導入します。

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を推進する環境…

項目	1－(1)	エンゲージメントの向上	所管部署	経営管理室　人事課

内容　市役所の使命や存在意義などを示す行政経営理念「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」の推進や，職員提案等による職員の意識改革等により，職員の組織への愛着や仕事へのやりがいを高めるもの

目標・指標
【目標】
・職員の組織への愛着や仕事へのやりがいが高まっている状態
【指標】
・全職員の職員エンゲージメントの平均値　前年度の数値を上回る（参考：３．６１／５点満点中(R7)）
・全職員ワークエンゲージメントの平均値　前年度の数値を上回る（参考：３．２６／５点満点中(R7)）【再掲】
※　第２次宇都宮市役所ワークライフいきいきアクションプランの成果指標

取組／年度別指標	2026年(R8)	2027年(R9)	2028年(R10)	2029年(R11)	2030年(R12)	
取組内容	宇都宮市ミッション・ビジョン・バリューの推進 ア　MVVの浸透促進 新規採用職員研修などの機会等を活用し，MVVの浸透を図ります。 イ　職員表彰の実施（アットホーム賞） MVVに基づき優秀な功績を挙げた職員を表彰し，一層の理念浸透を図ります。	→	→	→	→	指標の達成状況に応じて継続可否を判断
活動指標	▶全職員がMVVを認知していること 現状値：７１％（R7）	→	→	→	１００％	
実績						
評価／対応						

POINT　取組が属する政策の柱や基本施策を明確化

POINT　取組ごとに目標・指標（成果）を設定

POINT　具体的な取組内容を記載

POINT　年度毎の目標値を設定(活動指標)

⑸ 推進体制について

▶行政経営基本方針に基づき行政経営・行政改革を着実に推進するため，実施スケジュールの変更や新たな取組の計上など，適宜プランの見直しを行い，充実・強化を図ります。

① 内部組織として「行政経営検討委員会」を設置

市長を委員長とする「行政経営検討委員会」において取組状況を進行管理します。

② 外部組織として「行政経営懇談会」を設置

外部有識者や公募市民などで構成する「行政経営懇談会」に報告するなど，幅広く意見を反映します。

① 庁内組織

▶行政経営基本方針の策定
▶取組状況の進行管理

【行政経営検討委員会】
〈構成〉 委員長：市長
副委員長：副市長
委員：各部局長等

【行政経営検討委員会幹事会】
〈構成〉 幹事長：行政経営部長
副幹事長：行政経営部次長
委員：各次長等

【企画会議】
〈構成〉 議長：行政経営部次長
委員：行政経営課長，経営管理室長等

協議・報告　　指示

各取組所管課，職員

報告 →
← 意見・提言

② 外部組織

▶行政経営・行政改革に係る意見・提言

【行政経営懇談会】
〈構成〉 ・学識経験者
・各種団体代表者
・公募市民等

↑ 傍聴

市民，団体，事業者等

← 意見・提案

２　本市の現状と課題について

2　本市の現状と課題について

⑴　推進経過（前プランの評価）

▶最終的に進行管理対象としている１２の取組については，着実に推進されていることを確認しました。
▶本市の動向や社会情勢の状況を踏まえ，重点取組をはじめ，引き続き推進が必要な取組については次期プランへ計上します。

アクションプラン（R2～５）	R2～4	R5	施策	取組
【方向性１】暮らしに合った便利な行政サービスの提供 社会の変化を捉えた既存事業の見直しや急速に発展するICT*5を取り入れた行政手続の利便性向上など，市が提供するサービスの継続的な改善	53の取組	**12の取組**	1　PPP*8	①　行政事務のアウトソーシング*9の推進
				②　指定管理者制度の推進
				③　公共施設等の適正配置
				④　公民連携事業の推進
【方向性２】持続可能な行政経営基盤の確立 業務プロセスの見直しや執行体制・財政基盤などの行政経営基盤の強化安定的なサービス提供体制の確立 ①　健全な財政基盤の確立 ②　効果的・効率的な事務の執行			2　事務処理適正化・事務改善	⑤　適正な事務執行の確保
				⑥　職員提案の推進
【方向性３】時代に対応した公共的サービス基盤の構築 市民や事業者，まちづくり活動団体などの多様な担い手との連携による時代に対応した公共的サービス基盤の構築			3　働き方改革・行政DX*10	⑦　電子申請の推進
				⑧　個人番号カードを活用したサービス提供
【重点取組１】 **公・共・私の多様な連携** 様々な分野において多様な主体がそれぞれの強みを発揮することのできる連携の仕組みづくりやその促進に向けた環境づくり				⑨　スマート窓口の推進
【重点取組２】 **先進技術の利活用** ・AI*6やRPA*7の利活用，電子申請やプッシュ型サービスの導入など，全庁横断的にICTの利活用の推進 ・先進技術の積極的な利活用に向けた環境づくり				⑩　デジタル技術を活用した行政事務の効率化
			4　その他	⑪　民間活動の活性化に向けた規制緩和の推進
				⑫　出資法人等の経営改革の推進

【参考】前プランの評価（詳細）

前行政経営アクションプラン（R２～５）に係る評価　（※）評価欄の記載　予定より進んでいる：◎　概ね予定どおり進んでいる：○　予定より遅れている：△

進行管理対象とする取組		内容	主な成果	評価（※）	今後の方向性
1　PPP	①　行政事務のアウトソーシングの推進	・民間のノウハウの発揮が期待できる定型的業務などについて外部委託を推進	【外部委託】 ・保育園調理業務（北雀宮保育園） ・サービスセンター窓口関係業務 【コア・ノンコア業務*11調査】 ・専門業者による調査実施	○	・引き続き，より効果的・効率的な行政サービスの提供に向けて，民間への外部委託を推進 ・ノンコア業務の外部委託に向けた検討の加速化
	②　指定管理者制度の推進	・指定管理者制度の導入の推進 ・より効果的かつ適正な制度運用に向けた管理運営評価の仕組みの見直し	【指定管理施設数】 116（R2）→216（R5） 【指定管理者の管理運営状況評価】 「適正」評価（R2～R5）	○	・引き続き，指定管理者制度導入施設数の増加促進 ・管理運営状況評価の向上に向けた対応を推進
	③　公共施設等の適正配置	・将来のまちづくりを見据えた最適な更新投資に向けた，公共施設等の配置・規模の適正化，複合・多機能化，利活用の推進等	・ゆいのもり小学校を誘導区域内に配置(R3) ・一条中学校等の施設跡地の今後の活用方向性を整理	○	・公共施設総合管理計画に基づき，引き続き，ＮＣＣ*12の形成に向けた施設機能の見直しや適正配置を検討
	④　公民連携事業の推進	・民間事業者との対話の場づくりや規制の柔軟化など，公民のノウハウや先進技術を効果的に組み合わせることができる仕組みや環境づくりの推進	・「みや・公民連携デスク」の開設 ・公民連携ガイドラインの策定 ・包括連携協定数　8件 ・民間技術を活用した連携事業数　5件	○	・引き続き，公・共・私の多様な主体がそれぞれの強みを発揮できる環境を構築し，公民が連携した事業やサービスの展開を推進
2　事務処理適正化・事務改善	⑤　適正な事務執行の確保	・組織内のルールや仕組みの充実・強化を図り，適正な事務執行を徹底	・チェック強化研修及びチェックポイント研修の開催 ・庁内各課からの事務処理ミス報告への適切な対応	○	・引き続き，事務処理ミスを未然に防ぐための啓発等を推進
	⑥　職員提案の推進	・「職員提案」制度の推進	・職員提案推進月間の設定 ・実績提案数　116件 ・自由提案数　75件	○	・提案数の増加に向けた対応や，進行管理に係る考え方を整理

【参考】前プランの評価（詳細）

前行政経営アクションプラン（R２～５）に係る評価

（※）評価欄の記載　予定より進んでいる：◎　概ね予定どおり進んでいる：○　予定より遅れている：△

進行管理対象とする取組		内容	主な成果	評価（※）	今後の方向性
３　働き方改革・行政ＤＸ	⑦　電子申請の推進	・時間や場所を問わずに手続ができる電子申請の推進	・電子申請導入件数 19(R2)→252（R5）	○	引き続き，行政手続のオンライン化を推進（目標：500手続き(R9)）
	⑧　個人番号カードを活用したサービス提供	・マイナンバーカードを活用した業務の効率化と市民サービスの向上の推進	・マイナンバーカードの普及率 27.1%(R2)→78.4%(R5)	○	引き続き，マイナンバーカード普及を促進（目標：100%(計画期間中)
	⑨　スマート窓口の推進	・デジタル技術を最大限活用した簡単・迅速な行政サービスの提供と，窓口業務の効率化	・宇都宮市公式LINE「教えてミヤリー」の拡充(家庭ごみ分野拡充) ・キャッシュレス決済の導入 市民税課・税制課（R3） 17の地域行政機関(R4)　等	○	・新たに公共施設予約システムの導入や電子請求書システムの導入等を推進
	⑩　デジタル技術を活用した行政事務の効率化	・デジタル技術を最大限活用した業務改善と職員の働き方改革の推進	・WEB会議システムを導入(R3) ・内部管理事務AIチャットボットの導入(R4) ・職員端末における顔認証システム導入(R4)等	○	今後は，庁内DX人材の育成・確保やスマートワーク*13の実現に向けた環境構築を実施
４　その他（出資法人，地方分権・権限移譲等）	⑪　民間活動の活性化に向けた規制緩和の推進	・国の提案募集制度や県の事務処理特例制度を活用した規制緩和の推進	・「第10次～第13次地方分権一括法」により取扱いが変更となった事務に係る庁内周知の実施 ・事務処理特例制度を活用した事務権限移譲の実施	○	・引き続き，既存の規制の見直しや新たな権限・事務の移譲を図ることでの規制緩和を推進
	⑫　出資法人等の経営改革の推進	・自立的な経営に向けた市の人的・財政的関与の適正化	・「宇都宮市出資法人等の運営に対する関与の基本方針」を策定(R2) ・団体からの採用協議等に随時対応 ・各団体の個別課題への支援を実施	○	・引き続き，市による団体の人的・財政的関与の適正化を推進

⑵　市内外からの高い注目度を活かすチャンス

▶国内で７５年ぶりの路面電車「ライトライン」の開業を契機に，国内外からの注目度が大きく高まっているとともに，開業に伴う様々な波及効果が創出されており，本市のまちづくり推進の好機となっています。

【視察受入件数の推移】

◎視察受入件数（H29～R4）	◎視察受入件数（R5）	◎視察受入件数（R6）
676件（約112件／年平均）	284件	339件

【ライトライン利用者数】

利用者数1,000万人突破（R7．8）
当初予測を大きく上回る盛況ぶり

【開業イベント時（R5.8.28）のメディア掲載実績】

624媒体(R5.8.26～R5.9.1／7日間)

まちづくりの変化

◎ライトライン沿線人口

約5,600人増

☞約10%増

（H24→R6）

出典：宇都宮市・芳賀町「住民基本台帳人口」

◎ライトライン沿線の地価

約 9%増

約14%増（住宅地）

（H24⇒R7）

出典：国土交通省「地価公示」（百円未満四捨五入）
※各地点の平均を算出

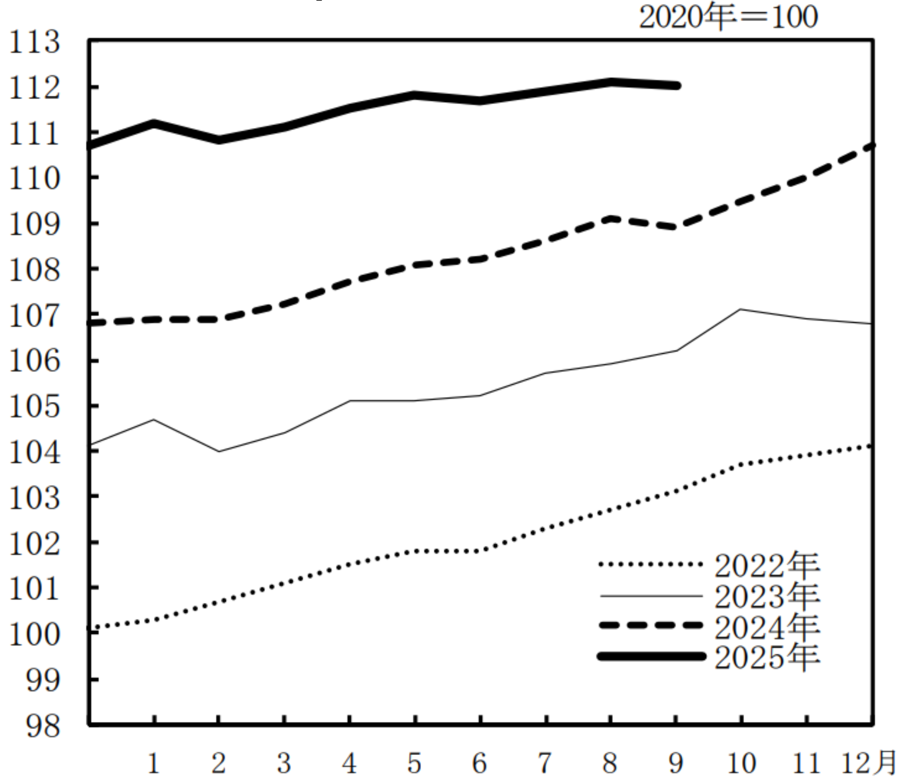
2　本市の現状と課題について

⑶　物価や賃金上昇の状況

▶エネルギー価格や労務費などコスト上昇を背景に，民間主要企業の賃上げ率や消費者物価指数が約３０年ぶりとなる歴史的な伸び率を記録している状況です。

① 消費者物価指数の推移

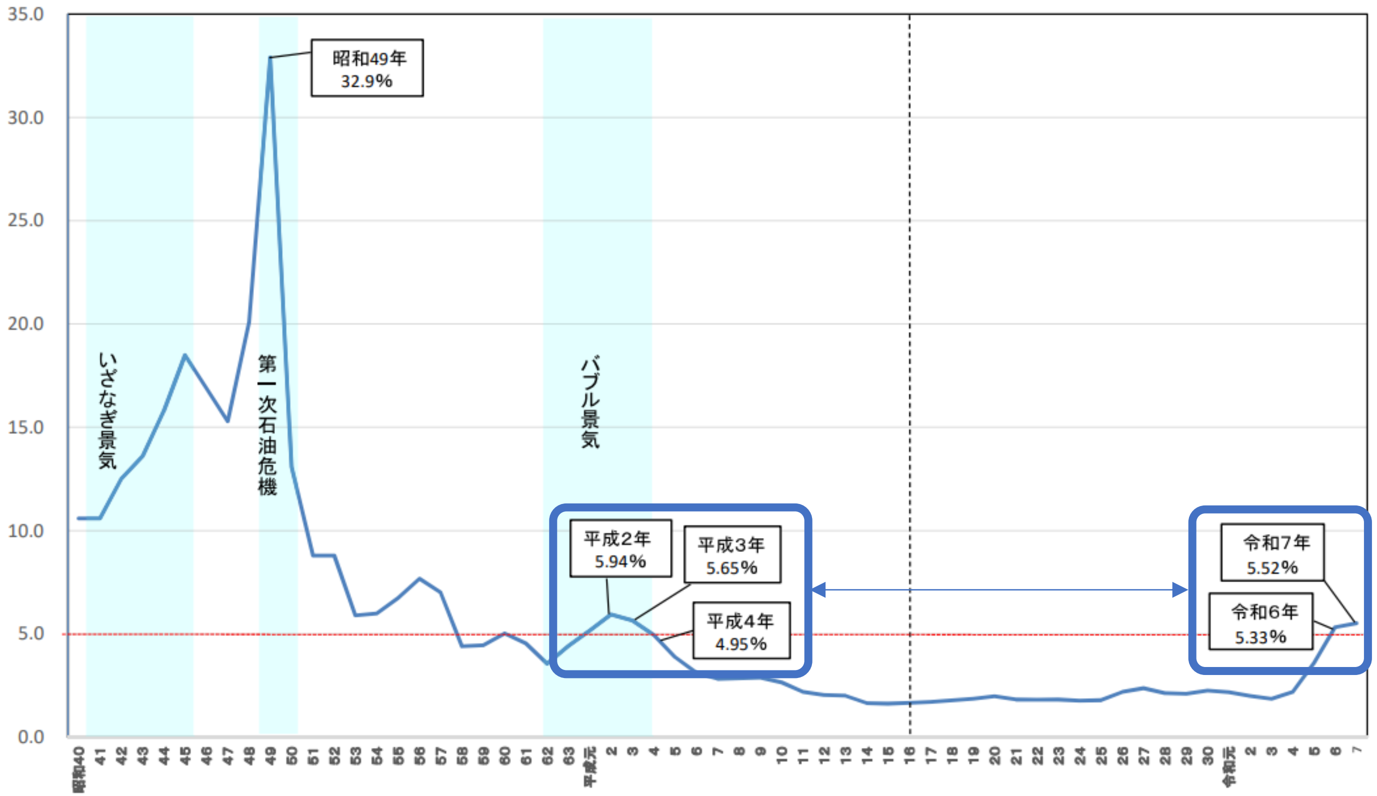
「2020年基準　消費者物価指数　全国
（総務省：令和７年１０月２４日）」より抜粋



総合指数は2020年を100として12%上昇

② 民間主要企業の賃上げ率に係る推移

「民間主要企業における春季賃上げ状況の推移
（厚生労働省：令和７年８月１日）」より抜粋



約３０年ぶりの高水準

⑷ 本市の財政状況

▶市税収入の増など，本市経済が着実に成長している状況にある一方で，扶助費や物件費，補助費など，様々な行政コストが急増し，市税収入の伸びを上回っている状況です。
▶少子高齢・人口減少社会の中，公共インフラ設備の維持・管理や安定した行政サービスの提供など，持続可能なまちづくりのためには，市民・事業者・市民団体など多くの主体が連携・協力した取組が必要です。

【参考】収支試算の状況（「宇都宮市中期財政計画（令和７年８月１日）」より抜粋）

（単位：億円，％）

項目/年度	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２	計画期間平均伸び率
歳入	2,406.3	2,369.8	2,360.4	2,444.9	2,438.5	2,454.0	0.7
歳出	2,406.3	2,406.3	2,392.5	2,509.4	2,477.4	2,501.8	0.8
歳入歳出差引	0	▲36.5	▲32.1	▲64.5	▲38.9	▲47.8	

【参考】宇都宮市中期財政計画（令和７年８月１日）

１　歳入試算の状況

（単位：億円，％）

主な項目	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	計画期間平均伸び率
市税	983.0	1,015.1	1,017.9	1,037.5	1,057.6	1,059.5	0.9
	・賃上げをはじめとする所得水準の上昇，ライトライン沿線における新築家屋の増加，企業の設備投資等による経済成長及び収納対策の強化などにより，毎年度増加していく見込み						
地方交付税	35.0	16.0	23.0	20.0	16.0	23.0	7.5
	・市税収入が増加する一方で，急激な賃金や物価の上昇に伴い消費的経費も増加するため，おおむね同水準で推移する見込み						
国・県支出金	676.6	686.6	688.2	732.4	735.7	742.9	1.6
	・扶助費や投資的経費の見通しに合わせて増加する見込み						
繰入金	85.6	35.3	28.4	33.4	28.4	33.4	▲1.1
うち減債基金	18.0	19.9	21.0	21.0	21.0	21.0	-
うち公共施設等整備基金	5.0	5.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-
	・減債基金は，毎年度，２１億円程度を活用する見込み ・公共施設等整備基金は，公共施設等の老朽化などに適切に対応するため，毎年度，２億円程度を活用する見込み						
市債	139.5	133.4	138.3	181.3	184.0	184.3	6.7
	・令和８年度から令和９年度までは元金償還額以内で活用する見込み ・令和１０年度以降は，公共施設等の老朽化対策や「ＮＣＣ」の形成に必要な都市基盤整備のための事業費が増加する見込みであることから，市債を効果的に活用するため，増加する見込み						
歳入総額	2,406.3	2,369.8	2,360.4	2,444.9	2,438.5	2,454.0	0.7

【参考】宇都宮市中期財政計画（令和７年８月１日）

2　歳出試算の状況

（単位：億円，％）

主な項目	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２	計画期間平均伸び率
人件費	324.1	345.9	344.6	369.6	355.0	376.7	1.7
	・賃上げの影響に伴う，職員給与費や会計年度任用職員給与費の増加などにより，増加傾向となる見込み						
扶助費	719.9	741.2	742.2	746.7	749.0	752.1	0.3
	・少子化の影響に伴い児童手当・児童扶養手当が減少傾向となるものの，保育ニーズの高まりや公定価格の引上げにより私立保育園費などが増加することから，引き続き高い水準で推移する見込み						
公債費	138.6	139.0	144.5	142.8	146.2	148.5	1.3
	・近年発行した建設事業債の償還が本格化することから，増加傾向となる見込み						
繰出金	136.5	129.7	130.7	128.1	128.5	128.8	▲0.1
	・高齢化の進行などにより，介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みであるが，おおむね同水準で推移する見込み						
投資的経費	289.3	285.0	285.0	400.0	400.0	400.0	7.0
	・公共施設等の老朽化対策に取り組むとともに，「ＮＣＣ」の形成に必要な都市基盤の整備などを推進するため，計画期間後半は増加する見込み						
歳出総額	2,406.3	2,406.3	2,392.5	2,509.4	2,477.4	2,501.8	0.8

⑸　課題のまとめ

1　スーパースマートシティ＊14を実現する好機

世界からの注目度が非常に高まっている好機を逸することなく，国内外から多くの投資を呼び込み「地域全体で稼ぐ力」を創出するとともに，本市自らも未来への投資を積極的に行うことで，市民のウェルビーイング＊15の向上につなげていくことが必要です。

2　施策・事業の再構築が急務

市税収入の増など，本市経済が着実に成長している状況にある一方で，様々な行政コストの増加が市税収入の伸びを上回っている状況であることから，行政資源配分の最適化を行いつつ，未来への投資を着実に推進していくことが必要です。

3　社会の変化に対応できる持続可能な行政経営の推進が必要

・　行政経営理念の「市MVV」の浸透により，職員の組織への愛着や仕事へのやりがい向上を図るほか，個々の職員や組織全体の専門性の向上，スマートワークを含めた事務事業の効率化など，職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境の構築が必要です。

・　行政ＤＸの実現や共創のまちづくり＊16の推進などにより，既成概念の転換や新たな価値創造を図り，顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応できる行政経営の推進が必要です。

POINT

導出される「キーワード」

効率よくする

☛事務事業の効率化など，職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場づくりが必要

最適化する

☛行政資源配分の最適化を行い，未来への投資を着実に推進することが必要

地域全体で稼ぐ

☛「地域全体で稼ぐ力」を創出し，未来への投資を積極的に行うための財源確保が必要

活かす

☛原動力である「人」と「デジタル」を積極的に活用することが必要

創る

☛共創のまちづくりを推進し，顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応することが必要

３　政策の柱と基本施策について

３　政策の柱と基本施策について

▶前プランに係る評価や本市の現状を踏まえ，本市行政経営・行政改革を行っていくにあたっての基本的な４つの視点（政策の柱）と，１１の基本施策を整理しました。
▶本プランでは，「１　行政組織マネジメントの推進」及び「２　持続可能な財政基盤の確立」を特に重要な政策の柱（重点政策）として位置付け，「３　共創のまちづくりの推進」と「４　ＤＸの推進」は１・２を実現する原動力・手法として活かしていきます。

本プランに求められる使命
☞ **スーパースマートシティの実現に向けた未来への投資を着実に推進するための行財政基盤の強化**

1 行政組織マネジメントの推進
効率よくする　活かす

☛社会や暮らしの急激な変化にも臨機に対応できる持続可能な行政経営を確立するため，原動力である職員の組織への愛着や仕事のやりがい向上を図りつつ，既存の事務処理方法の抜本的な見直しや民間活力や先進技術を組み合わせた効果的・効率的なサービス提供体制の整備を実施

❶安定的なサービス提供体制の確立
❷効果的・効率的な事務執行

2 持続可能な財政基盤の確立
地域全体で稼ぐ　最適化する

☛安心して働き，暮らせる環境づくりはもとより，活力の源となる多様な「人」の呼び込みとまちづくりの担い手としての活躍の促進，さらには，新たな交流や投資を一層促進し，「地域全体で稼ぐ力」を高める取組を着実に推進するとともに，行政資源配分の最適化を図る。

❸安定的な財源の確保
❹公有財産等の有効活用の推進
❺財源配分の最適化
❻消費的経費の伸びの抑制
❼公共施設マネジメントの強化

活かす
（実現に向けた原動力・手法）

3 共創のまちづくりの推進
創る

☛本市のまちづくりに関わる市民・事業者・団体・行政等が，互いの課題や強みを持ち寄り，多様なアイデアの獲得や新規事業の創出による地域課題の解決を図るため，「交流・対話」の機会を創出し，既存コミュニティ間の連携・強化や共創のネットワークの拡大を図る。

❽多様な主体との共創　❾共創を促進する環境の構築

4 ＤＸの推進
活かす

☛「市デジタル共創未来都市ビジョン」に基づき，「スーパースマートシティ」の実現に向けた「原動力」となるよう，先進技術の採用により，各社会の実現に貢献するDXに戦略的に取り組む。

❿行政DXの推進　⓫地域DXの推進

【参考】行政経営アクションプランの役割イメージ

誰一人として取り残さない社会の実現
活気に満ちた魅力ある地域の創出

宇都宮市総合計画基本計画
（個別計画含む）の主な役割
⇒スーパースマートシティの実現

魅力・ブランドPR

公平・公正・良質な
行政サービスの安定的な提供

市内の個人・法人等

【住民の福祉の増進】
・経済・地域の活性化（市内企業の持続的な成長，市民協働の推進等）
・定住促進（市外への転出抑制等）
・シビックプライド＊17の向上

市外の個人・法人等

・本市への移住や企業立地
・本市訪問（交流人口，消費促進）

民間企業　大学
各種団体

共創のまちづくりの推進
・共創　・産学官民連携　・PPP

ＤＸの推進
・行政DX　・地域DX

サポート

・サービスの質の向上
・政策イノベーション創出

・資源配分の最適化に係る考え方
・未来への投資の財源

行政経営アクションプランの主な役割
（行政経営・行政改革の領域）

【重点政策】
行政組織マネジメントの推進

原動力：職員
・組織への愛着
・仕事へのモチベーション向上
・利便性向上

【重点政策】
持続可能な財政基盤の確立

・効果的・効率的な事務執行
・事業の適正化，再構築
・歳入の確保

・施設利用料
・ふるさと納税等
・ネーミングライツ＊18

市民税，法人市民税等

4　目標について

4　目標について

▶行政経営基本方針及び行政経営アクションプランは，本市総合計画基本計画の実現に向けた行政経営・行政改革を着実に推進することを目的としていることから，総合計画同様の目標値を設定します。

政策の柱	柱ごとの成果指標
1 行政組織マネジメントの推進	・公共サービスの提供体制に満足している市民の割合　60%(R9)（総合計画） ・市ミッション・ビジョン・バリューを日頃から意識する職員の割合　90%以上（R9）
2 持続可能な財政基盤の確立	・経常収支比率（※）　80%台(R9)（総合計画） ※毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち，どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率のことであり，この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされる。
3 共創のまちづくりの推進	・民間事業者との協議案件数　30件(R9)（総合計画）
4 DXの推進	・行政手続オンライン化率　68.5%(R9)（DX実現タスク）

※なお，上記指標については，元となる計画の改定と合わせて適宜更新を行います。
※また，本プランの重点政策である「１　行政組織マネジメントの推進」及び「２　持続可能な財政基盤の確立」に係る成果指標については本プランの主たる進行管理対象として毎年公表します。
「３　共創のまちづくりの推進」「４　DXの推進」の成果指標は参考指標として管理しつつ，行政経営基本方針や本プランの改定等に合わせて適宜，取組成果や進捗状況を確認します。

５　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱１　行政組織マネジメントの推進（重点）

1　安定的なサービス提供体制の確立	進行管理計画等
⑴　エンゲージメント＊19の向上 　市役所の使命や存在意義などを示す行政経営理念「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」の推進や，職員提案等による職員の意識改革等により，職員の組織への愛着や仕事へのやりがいを高めるもの 例）・市MVVの推進　・職員提案制度の推進　等	**・行政経営アクションプラン** ・ワークライフいきいきアクションプラン
⑵　キャリア・デザインの実現に向けた支援の強化 「宇都宮市人材育成・確保基本方針」に掲げる目指すべき職員像「自律・協働・共創型職員」育成のため，当該方針に基づく，「第２次宇都宮市役所ワークライフいきいきアクションプラン」や「職員研修計画」，各部局の人材育成に係る諸計画等により，職員のキャリア形成支援や職員の能力や専門性の向上に取り組むもの 例）・女性職員や若手・中堅職員へのキャリア・デザイン支援強化　・職員研修の実施　・資格取得の支援　等	・ワークライフいきいきアクションプラン ・職員研修計画
⑶　人材獲得競争を勝ち抜く採用戦略による人材確保 　人材の確保に向けて，毎年度の職員採用計画に基づき，技術職等の通年採用や，学校推薦制度，公務員経験者採用など多様な採用試験を実施するとともに，インターンシップやオープン・カンパニーなどのイベントの開催や，ＳＮＳ等も活用しながら，時代の変化に応じた柔軟で魅力ある採用戦略に取り組むもの 例）・技術職等の通年採用やセカンドキャリア採用等の実施　・インターンシップ，オープンカンパニー，高校・大学等の訪問の実施　・ＳＮＳを活用した公務の魅力発信　等	・職員採用計画

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱１　行政組織マネジメントの推進（重点）

1　安定的なサービス提供体制の確立	進行管理計画等
⑷　ワーク・ライフ・バランス＊20の実現と安心していきいきと働ける職場環境づくり ワーク・ライフ・バランスの意識の醸成や相互理解を図り，柔軟な働き方のもと仕事と生活の両立を図るとともに，ハラスメントの防止や心理的安全性の確保など，職員が持つ能力を最大限発揮し，生き生きと働ける職場環境づくりに取り組むもの 例）・年次休暇の取得促進　・勤務時間管理の適正化　・育児や介護との両立支援の充実 ・男性職員の育児休暇取得推進　・フレックスタイム制＊21等柔軟な働き方の推進　等	・ワークライフいきいきアクションプラン ・職員心の健康づくり計画
⑸　職員の働きやすい環境づくり 職員の生産性やモチベーションの向上，政策イノベーションの創出に向けた執務室環境の整備により，職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに取り組むもの 例）・執務室環境整備の推進	**・行政経営アクションプラン**
⑹　課題に対応した機能的な組織体制，職員配置の最適化 「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき，社会経済環境や時代潮流の変化に伴う行政需要の複雑・多様化に適切に対応しながら，職員の最適配置や業務効率化の推進を通じて効率化と強化を両立させた『組織・定員の最適化』に取り組み，本市行政を効果的・効率的に執行できる体制を整備するもの 例）・包括的で機能的な組織整備　・職員配置の重点化や施策・事業の再構築等による定員の最適化　等	・組織・定員計画

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱１　行政組織マネジメントの推進（重点）

2　効果的・効率的な事務執行	進行管理計画等
⑴　行政事務の集約等による業務効率化 　行政需要が多様化・複雑化する中においても，質の高い行政サービスを持続的に提供することができるよう，民間の活力を最大限に活用したＢＰＯ*22（業務プロセスの見直しも含めた外部委託）を実施することで，ノンコア業務の効率化を図り，コア業務に人的資源を振り向けることのできる体制を構築するもの 　例）・行政事務の集約化　等	・行政経営アクションプラン
⑵　適正な事務執行の確保 　事務処理ミスの未然防止・再発防止に取り組むほか，リスクマネジメント*23やチェック体制の充実・強化等，組織的な対応を図るもの 　例）・事務処理ミス防止研修の実施　・周知啓発　等	
⑶　地方分権の推進 　本市にふさわしいまちづくりを効果的・効率的に実現するため，住民に身近な基礎自治体に必要な事務権限と税財源が移譲されるように国に働きかけるとともに，事務処理特例制度*24を活用した県からの権限移譲等を推進するもの 　例）・中核市市長会を通じた権限移譲に係る国への働きかけ　等	
⑷　効果的・安定的な出資法人等の経営の推進 　出資法人等における抜本的な改革については概ね達成したことを踏まえ，市は団体の自主性を尊重し，必要に応じて団体に対する指導・監督を行い，設立目的及び行政目的を達成できるよう，関与の適正化を図るもの 　例）・出資法人等への関与，指導・監督　等	

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱２　持続可能な財政基盤の確立（重点）

3　安定的な財源の確保	進行管理計画等
⑴　市税等の納付推進 納期内納付の推進に向けて，納付意識の醸成やICT等を活用した納付環境の整備に取り組むほか，徹底した滞納整理に取り組むなど，市税の収納率向上を図るもの 例）・ICT等を活用した納付環境の整備　・滞納整理の強化　等	・中期財政計画
⑵　ふるさと納税の促進 「ふるさと宇都宮応援寄附事業」などを通じて，寄附者の宇都宮市に貢献したいという思いを実現し，もって市のまちづくりや地域社会の活性化を図るもの 例）・ふるさと応援寄附事業　等	・宇都宮ブランド推進ビジョン
⑶　宇都宮ブランド戦略の推進 市内外の人や企業から選ばれる都市の実現に向け，本市に対する「認知」，「信頼」，「愛着」を高めるための全市一丸となったブランド戦略に取り組み，関係人口・交流人口の拡充や，移住定住の促進を図るもの 例）・宇都宮ブランド戦略の推進　・東京圏から本市への移住・定住などの促進　等	・宇都宮ブランド推進ビジョン
⑷　地元企業の産業振興及び企業の立地・定着の促進 地元企業が持続的に成長できるよう経営力や生産性，創造性の向上を促進するほか，産業拠点とその周辺を中心に，高い生産性や付加価値，競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図るもの 例）・サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進 ・東京圏における交流・活動拠点の設置　等	・うつのみや産業振興ビジョン ・うつのみや中小企業振興プラン

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱２　持続可能な財政基盤の確立（重点）

3　安定的な財源の確保	進行管理計画等
⑸　スポーツを活用したまちづくりの推進 　本市の国際的スポーツイベントや，本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等を活用し，年間を通して市外から多くの来訪者を迎え入れ，賑わいを創出することにより，本市の地域経済の活性化を図るもの 　例）・プロスポーツチームとの連携・支援　・各種国際大会の開催　等	・スポーツを活用したまちづくり推進ビジョン ・経済・地域の活性化に向けたスポーツ都市戦略
⑹　観光振興・MICE＊25の推進 　豊富で多彩な観光資源を活用し，国内外からの観光誘客を促進するとともに，ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）などを軸として，市域全体により多くのMICEを誘致することで，交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るもの 　例）・観光地・大谷の更なる魅力の創出　・MICE推進事業　等	・観光振興プラン ・MICE戦略

4　公有財産等の有効活用の推進	進行管理計画等
⑴　ネーミングライツ事業の推進 　市の施設等に愛称を命名する権利を民間事業者等に付与することを通じて新たな財源を確保しながら，魅力ある施設として運営・維持管理し，市民サービス等の向上を図るとともに，民間事業者等の地域貢献を促進するもの 　例）・公共施設等へのネーミングライツの導入	・行政経営アクションプラン
⑵　新たな財源の確保 　広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など，資産等の積極的な活用による更なる財源確保の強化に努めるもの 　例）・未利用・低利用となっている公有財産の活用や売却の推進 　　　・新たな財源獲得手法の検討・導入　等	

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱２　持続可能な財政基盤の確立（重点）

5　財源配分の最適化	進行管理計画等
⑴　リデザイン＆リビルドの推進 「計画行政システム」の実効性を高めつつ，既存事業の再構築を強力に推進し，更なる財源の確保や行政資源配分の最適化に取り組むもの 例）・施策・事業の再構築　等	・行政経営アクションプラン
⑵　イベント事業の最適化 イベント事務作業の効率化や，事業の集約化など，効果的・効率的なイベントの開催に向けた適正化に取り組むもの 例）・イベント開催内容や統廃合など見直しの推進　等	
⑶　社会環境の変化に応じた市独自事業の最適化 国や他都市のサービス水準や社会動向等を踏まえ，本市独自事業の最適化を図るもの 例）・国・県の制度改正に伴う市独自事業の見直し　等	
⑷　補助金の適正化 補助の効果や必要性，所期目的の達成等の点検を行い，限られた財源で最大の効果を発揮できるよう整理・合理化を図るもの 例）・各種補助事業の見直し	

6　消費的経費の伸びの抑制	進行管理計画等
⑴　社会保障関係経費の伸びの抑制 健康づくり等の推進による，社会保障関係経費の伸びの抑制を図るもの 例）・健康ポイント事業　・介護予防・生活支援サービス事業　等	・行政経営アクションプラン

5　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱２　持続可能な財政基盤の確立（重点）

7　公共施設マネジメントの強化	進行管理計画等
⑴　公有財産マネジメントの推進 　中長期的なまちづくりや財政負担の軽減に向けた施設の適正配置や施設量の適正化による公有財産の有効活用を図るもの 　例）・施設の有効活用や更新時期に合わせた再配置・複合化　・施設の脱炭素化の推進 等	・公共施設等総合管理計画
⑵　公共施設マネジメントにおけるPPP活用等の推進 　効果的かつ効率的な公共施設等の整備等を進めるとともに，新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図るため，より一層の官民連携の取組を推進するもの 　例）・民間活力の導入等によるトータルコストの縮減・平準化　等	
⑶　指定管理者制度の推進 　公共施設の管理運営について，民間事業者のノウハウを活用した「利用者サービスの向上」や「経費の削減」をより一層推進するため，効果的かつ適正な制度運用に取り組むもの 　例）・指定管理者制度による民間活力・ノウハウ等の有効活用　等	**・行政経営アクションプラン**

政策の柱３　共創のまちづくりの推進

８　多様な主体との共創	進行管理計画等
⑴　公民連携事業の推進 　民間事業者との対話の場づくりや規制の柔軟化など，公民のノウハウや先進技術を効果的に組み合わせることができる仕組みや環境づくりを推進するもの 　例）・包括連携事業の推進　等	・宇都宮市 共創推進指針
⑵　広域連携の推進 　栃木県央都市圏の６市４町が連携し，共通する課題解決に向け，各地域の地域資源を持ち寄る「広域によるMICEの推進」など，広域連携の特性を生かした取組を推進するもの 　例）・栃木県央都市圏連携事業の推進　　等	
⑶　都市間連携事業の推進 　多様な地域資源・文化を持つ相手との交流によるシビックプライドの醸成や「人づくり」の機会の充実に加え，産業振興や経済交流等の地域のニーズに沿った相互協力など，都市間連携の共創による相互の「地域力」の向上が期待できることから，国内他都市との連携・交流を推進するもの 　例）・友好都市提携による交流促進　等	

９　共創を促進する環境の構築	進行管理計画等
⑴　共創の機会や場の創出 　地域課題の解決に資する，「新たな価値の創造」や「市民サービスの向上」などに向け，事業者や各団体が手を組み，共創・協業に資する取組を研究し，共創事業の社会実装に取り組む場や機会を創出するもの 　例）・うつのみや未来創造プロジェクトの推進　・ミヤ・共創ラボの運営　等	・宇都宮市 共創推進指針

５　行政経営・行政改革に資する取組体系図について

政策の柱４　DXの推進

１０　行政DXの推進	進行管理計画等
⑴　DX人材育成 　全職員のデジタルリテラシーを底上げし，専門性の高いDX人材の発掘・育成・適正配置をすることで，DX組織の確立を目指すもの 　例）・資格取得の促進や研修等によるDX人材の発掘・育成　等	・ＤＸ実現タスク
⑵　スマートワークの実現 　執務環境を全面刷新し，デジタルを最大限に活用することで，いつでも・どこでも職員の能力が最大限に発揮される環境を整備するもの 　例）・テレワーク*26の推進（遠隔会議・モバイルワーク含む）・庁内ネットワークの無線化と職員端末のモバイル化　等	
⑶　業務のデジタル変革 　紙文化からの脱却，規制の抜本見直し，デジタルのフル活用により，デジタルを前提とした業務の在り方への転換を図るもの 　例）・AIを活用した業務効率化の推進　・RPAの導入を通じた業務プロセス改善の推進　等	

政策の柱４　DXの推進

１１　地域DXの推進	進行管理計画等
⑴ 公共交通の更なる利便性向上 公共交通機関間の乗り継ぎに係る負担軽減など，公共交通の利便性の向上に向けてＡＩ，ＩｏＴ＊27等のデジタル技術を用いて交通ＤＸを推進するもの 例）・地域内交通の予約システム　等	・第２次宇都宮都市交通戦略
⑵ デジタルディバイド＊28対策・デジタル人材育成 市民がデジタルリテラシー＊29を身に着け，デジタルを活用できるようにし，市民が安心してデジタルサービスを利用できるようにするもの 例）・「宮デジサポーター（スマートフォンの使い方などを教える地域ボランティア）」によるデジタル知識・技術の伝達・支援　等	・ＤＸ実現タスク

６　進行管理対象とする取組について

６　進行管理対象とする取組について

No.	取組一覧	指標	頁
１－⑴	エンゲージメントの向上	**★全職員の職員エンゲージメント(職員の組織への愛着)の平均値** ▶前年度の数値を上回る（参考：３．６１／５点満点中(R7)） **★全職員ワークエンゲージメント(職員の仕事へのやりがい，愛着)の平均値** ▶前年度の数値を上回る（参考：３．２６／５点満点中(R7)）【再掲】 ※　第２次宇都宮市役所ワークライフいきいきアクションプランの成果指標	38
１－⑸	職員の働きやすい環境づくり	**★執務室の環境整備によって仕事への意欲（モチベーション）が向上した職員の割合** ▶８０%以上（参考：約７５%(R7)）	42
２－⑴	行政事務の集約等による業務効率化	**★ＢＰＯの実施によるノンコア業務削減効果** ▶４２，０００時間削減／年（R14）	44
２－⑵	適正な事務執行の確保	**★事務処理ミスの発生件数** ▶５件以内／年（参考：２３件(R7)）	46
２－⑶	地方分権の推進	**★要望した提案が国や県において具体的な検討がなされ，または実現していること** （参考：直近５年間は要望実績なし(R3~R7））	49
２－⑷	効果的・安定的な出資法人等の経営の推進	**★出資法人等の経営評価の結果が「概ね良い」以上の法人の割合** ▶１００%	51

6　進行管理対象とする取組について

No.	取組一覧	指標	頁
4－⑴	ネーミングライツ事業の推進	**★本市が希望する条件（価格，契約期間）に対し最低一者以上からの応募があること** **★ネーミングライツ事業導入施設数が増加していること** ▶10施設(R14)（参考：０施設（R7）） ※ライトライン副停留場へのネーミングライツ導入実績は除く	53
4－⑵	新たな財源の確保	**★公有財産を活用した財源獲得** **★新たな手法による財源確保策の検討が常に進められていること**	55
5－⑴	リデザイン＆リビルドの推進	**★計画行政システムの実効性が高まっていること**	57
5－⑵	イベント事業の最適化	**★ターゲットのニーズに則し，市として最も効果的な手法，内容でのイベントが開催できていること**	
5－⑶	社会環境の変化に応じた市独自事業の最適化	**★費用対効果の検証や国･県の制度の状況（制定，改正，廃止）を踏まえた本市の役割を確認し，特に優先度の高い事業を選択できていること**	
5－⑷	補助金の適正化	**★補助金交付事務を取扱う部局において，効果的かつ適切な補助金交付となるよう，本市における社会情勢等の変化を捉えながら，適宜評価見直しが行われていること**	
6－⑴	社会保障関係経費の伸びの抑制	**★自立支援･疾病予防･健康づくり等により，必要とされる社会保障サービスが最適化され，扶助費の伸び率が抑制されていること** ▶扶助費に係る予算の伸び率（R7→R8：4.1%増）が前年度を下回っていること	60
7－⑶	指定管理者制度の推進	**★指定管理者制度導入施設における利用者満足度の平均値** ▶９０%以上（参考：９３．１%（R6））	62

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	1 ー(1)	エンゲージメントの向上	所管部署	経営管理室 人事課

内容	市役所の使命や存在意義などを示す行政経営理念「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」の推進や，職員提案等による職員の意識改革等により，職員の組織への愛着や仕事へのやりがいを高めるもの
目標・指標	【目標】 職員の組織への愛着や仕事へのやりがいが高まっている状態 【指標】 ★全職員の職員エンゲージメント(職員の組織への愛着)の平均値 ▶前年度の数値を上回る（参考：３．６１／５点満点中(R7)） ★全職員ワークエンゲージメント(職員の仕事へのやりがい，愛着)の平均値【再掲】 ▶前年度の数値を上回る（参考：３．２６／５点満点中(R7)） ※　第２次宇都宮市役所ワークライフいきいきアクションプランの成果指標

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	【１ －⑴－①】 宇都宮市ミッション・ビジョン・バリューの推進 **ア　MVVの浸透促進** 新規採用職員研修などの機会等を活用し，MVVの浸透を図ります。 **イ　職員表彰の実施（アットホーム賞）** MVVに基づき優秀な功績を挙げた職員を表彰し，一層の理念浸透を図ります。					指標の達成状況に応じて継続可否を判断	
活動指標	▶全職員がMVVを認知していること						
	現状値：７１％（R7） ---→				１００％		
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

取組／年度別指標	2026年(R8)	2027年(R9)	2028年(R10)	2029年(R11)	2030年(R12)	2031年(R13)	2032年(R14)
取組内容	【１ー⑴ー②】 職員提案制度の推進 **ア　魅力的な職員提案制度の実施** 率先して職員提案を実施する職員数が増えるよう，職員のニーズ（匿名希望等）を捉えた提案手法を適宜見直すほか，職員表彰等のインセンティブの充実，さらには提案事業の実現を目指します。						
活動指標	▶職員提案件数が，現状値と同程度以上であることを維持すること 現状値：４８件（R7）→						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

取組／年度別指標	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)
取組内容	【１ー⑴ー③】 職員エンゲージメント調査の実施 ア 全職員を対象とした職員エンゲージメント調査の実施及びフィードバック 職員の組織に対する思い入れ，愛着などの「職員エンゲージメント」を把握し，職員エンゲージメント調査の結果を年１回，各所属長に対してフィードバックした上で，所属長が部下職員と良好なコミュニケーションを築きながら，適切なマネジメントに取り組むことで，組織への愛着と連帯感の醸成を図ります。						
活動指標	▶全職員の職員エンゲージメントの平均値 前年度の数値を上回ること 現状値：３．６１／５点満点中（R7）						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	1－⑸	職員の働きやすい環境づくり	所管部署	経営管理室
内容	職員の生産性やモチベーションの向上，政策イノベーションの創出に向けた執務室環境の整備により，職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに取り組むもの			
目標・指標	**【目標】** 職員の仕事へのモチベーションが高まっている状態 **【指標】** **★執務室の環境整備によって仕事への意欲（モチベーション）が向上した職員の割合** ▶８０%以上（参考：約７５%(R7)）			

取組／年度別指標	2026年(R8)	2027年(R9)	2028年(R10)	2029年(R11)	2030年(R12)	2031年(R13)	2032年(R14)
取組内容	【1－⑸－①】執務室環境整備の推進 ア　段階的な執務室整備の実施 整備に伴う市民サービスへの影響等に十分配慮しながら，段階的に執務室整備を実施します。						
活動指標	▶本庁舎全フロアの環境整備 ３F～７F，12F～13F，15Fの一部完了（令和7年度末時点）	→	→	→	→	→	→
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	２－(1)	行政事務の集約等による業務効率化	所管部署	経営管理室

内容

行政需要が多様化・複雑化する中においても，質の高い行政サービスを持続的に提供することができるよう，民間の活力を最大限に活用したＢＰＯ（業務プロセスの見直しも含めた外部委託）を実施することで，ノンコア業務の効率化を図り，コア業務に人的資源を振り向けることのできる体制を構築するもの

目標・指標

【目標】

ノンコア業務のＢＰＯを実施し，職員のコア業務時間の拡大が図られている状態

【指標】

★ＢＰＯの実施によるノンコア業務削減効果

▶４２，０００時間削減／年（R14）

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	**【２ー⑴ー①】 事業スキームの検討・選択** **ア　ＢＰＯの実施に向けた条件の整理** ＢＰＯの効果が最大限高められるよう，執務場所の選定や必要とする機能・人数等を整理します。 **イ　事業開始に向けた準備** 令和９年度中の事業開始を見据え，令和８年度中からの準備が必要となるシステム構築を行います。	**【２ー⑴ー②】 ＢＰＯの実施** **ア　ＢＰＯの適切な実施** 効果的・効率的なＢＰＯが実施できるよう，関係者との調整や，効果検証を行います。 **イ　ＢＰＯ対象業務の拡大** 先行事例の効果検証結果を踏まえつつ，適宜，ＢＰＯ対象業務の拡大を図り，職員のコア業務時間を獲得していき，市民サービスの一層の向上を図っていきます。					
活動指標	▶適切な実施条件を整理済	▶・関係者，関係課との円滑な調整ができていること ・ＢＰＯ実施結果に係る検証を行い，事務改善につなげていること					
	▶令和８年度中に必要となる準備を実施済	▶検証結果を踏まえ，新たなＢＰＯ対象業務の拡大が図られていること 対象業務件数 10件 →					14件
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	２－⑵	適正な事務執行の確保	所管部署	経営管理室
内容	事務処理ミスの未然防止・再発防止に取り組むほか，リスクマネジメントやチェック体制の充実・強化等，組織的な対応を図るもの			
目標・指標	**【目標】** 職員一人ひとりの日々の心がけや組織的なリスクマネジメントにより事務処理ミスがない状態 **【指標】** **★事務処理ミスの発生件数** ▶５件以内／年（参考：２３件(R7)）			

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	【２－⑵－①】 事務処理ミス防止研修の実施（事務処理ミスの未然防止） **ア　新任者向け事務処理ミス防止研修の実施（１回／年）** 各職位の新任者を対象に事務処理ミスの防止研修を実施します。 **イ　各部局を対象としたチェック強化研修の実施（１回／年）** 事務処理手順等をチェックし，必要に応じて見直しを行うことについての職員意識改革に向けた研修を実施します。						
活動指標	▶各職位に応じてわかりやすい研修資料を用いた研修の実施回数 現状値：２回／年（R7）						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	【２－⑵－②】 再発防止事務の適正化（事務処理ミス発生時の対応） ア 事務処理ミス発生時の適切な対応 事務処理ミス事案の発生後は，速やかに終息に向けた適切な対応を行います。 イ 事務処理ミスに係る原因分析及び事例の周知（２回（年度当初，秋ごろ）／年） 事務ミス発生の要因を分析し，防止策を取りまとめた上で，適宜，全庁的に情報共有を行います。						
活動指標	▶事務処理ミス再発防止に効果的な情報を年に２回以上，職員に周知することができていること 現状値：２回／年（R7）						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	2－(3)	地方分権の推進	所管部署	経営管理室
内容	本市にふさわしいまちづくりを効果的・効率的に実現するため，住民に身近な基礎自治体に必要な事務権限と税財源が移譲されるように国に働きかけるとともに，事務処理特例制度を活用した県からの権限移譲等を推進するもの			
目標・指標	**【目標】** 本市まちづくりを効果的・効率的に進めるための権限を十分に有している状態 **【指標】** ★**要望した提案が国や県において具体的な検討がなされ，または実現していること** （参考：直近５年間は要望実績なし(R3~R7)）			

取組／年度別指標	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)
取組内容	【２－⑶－①】 権限移譲に係る制度を活用した効果的･効率的な事務執行環境の実現 **ア　事務処理特例制度の有効活用** 事務手続きの簡素化に向けて，県からの事務権限移譲に取り組みます。 **イ　中核市市長会の活用** 事務権限等に係る中核市共通の課題について，中核市市長会を通じて国への要望を行います。						
活動指標	▶県へ投げかけた提案が，具体的に検討されていること						
	直近５年間は市独自の要望実績なし(R3~R7)	→	→	→	→	→	→
	▶中核市へ投げかけた提案が中核市市長会で採択され，国へ要望されていること						
	直近５年間は市独自の要望実績なし(R3~R7)	→	→	→	→	→	→
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	２－⑷	効果的・安定的な出資法人等の経営の推進	所管部署	経営管理室
内容	出資法人等における抜本的な改革については概ね達成したことを踏まえ，市は団体の自主性を尊重し，必要に応じて団体に対する指導・監督を行い，設立目的及び行政目的を達成できるよう，関与の適正化を図るもの			
目標・指標	【目標】 本市が出資・出捐する出資法人が，本市からの関与を最小限に自主的な経営に取り組み，団体の設立目的を達成（目的とする公益の創出）できている状態 【指標】 **★出資法人等の経営評価の結果が「概ね良い」以上の法人の割合** ▶１００％			

取組／年度別指標	2026年(R8)	2027年(R9)	2028年(R10)	2029年(R11)	2030年(R12)	2031年(R13)	2032年(R14)
取組内容	【２－⑷－①】出資法人等に対する適切な経営管理 **ア　出資法人等の経営状況評価の実施及び指導・監督** 本市が出資・出捐する出資法人等の経営状況等を評価し，必要に応じて指導等を行います。 **イ　出資法人等の状況を踏まえた経営の改善** 出資法人等の自主的かつ自立した経営につながる組織機能の強化に向けた改善を行います。						
活動指標	▶議員協議会での報告						
	１０法人を対象に実施(R7) →						
	▶新・経営評価シートにより経営状況の評価を行っている出資法人の割合						
	本市が出資・出捐する法人への評価 →						１００%
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	4－(1)	ネーミングライツ事業の推進	所管部署	経営管理室 施設等所管課

内容	市の施設等に愛称を命名する権利を民間事業者等に付与することを通じて新たな財源を確保しながら，魅力ある施設として運営・維持管理し，市民サービス等の向上を図るとともに，民間事業者等の地域貢献を促進するもの
目標・指標	**【目標】** 民間事業者等の協力を得て，施設の広告価値の最大化を図りつつ，効果的にネーミングライツ事業導入施設数が拡大している状態 **【指標】** **★本市が希望する条件（価格，契約期間）に対し最低一者以上からの応募があること** **★ネーミングライツ事業導入施設数が増加していること** ▶10施設(R14)（参考：０施設（R7）） ※ライトライン副停留場へのネーミングライツ導入実績は除く

取組／年度別指標	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)
取組内容	**【４－⑴－①】 適切なネーミングライツ事業の管理・運営** **ア 効果的・効率的なネーミングライツ事業の実施** ネーミングライツ事業参入事業者の獲得に向けた効果的な広報を行いながら，適切なネーミングライツパートナーを選定し，継続的な財源の確保等を図っていきます。 **イ ネーミングライツ導入対象施設の拡大** 適宜，導入効果の高いネーミングライツ導入施設を選出し，募集を行っていきます。						
活動指標	**▶費用対効果の高いネーミングライツ事業を推進することができていること**						
	▶ネーミングライツ事業の募集施設数が増加していること						
	現状値：０件（R7）→						**14件**
実績	実績及び評価を毎年実施						
評価／対応							

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	4 －⑵	新たな財源の確保	所管部署	管財課 経営管理室 政策審議室

内容	広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など，資産等の積極的な活用による更なる財源確保の強化に努めるもの
目標・指標	**【目標】** 公有財産等を積極的に有効活用しながら財源の獲得が図られている状態 **【指標】** ★**公有財産を活用した財源獲得** ★**新たな手法による財源確保策の検討が常に進められていること**

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	**【４－⑵－①】 公有財産等を活用した財源獲得の推進** **ア　未利用・低利用となっている財産の売払い** 公売見込みのある低未利用財産を選定し，適宜売払いを行います。 **イ　多様な広告媒体を活用した財源獲得** 本市広報媒体や公共施設を有効活用した広告事業を実施します。 **ウ　新たな財源獲得手法の検討・導入** 国内事例や本市状況等を踏まえた新たな手法による財源獲得策を検討します。						
活動指標	**▶「公有財産の有効活用等の基本方針」に基づき，早期の処分や貸付等が行われていること**						
	▶既存広告事業について歳入予算額どおり広告収入が安定的に得られていること						
	▶国内事例を収集するなど，新たな財源獲得手法の検討が進んでいること						
	現状値：１件（都市計画税の復元　R7） →						**５件**
実績	実績及び評価を毎年実施						
評価／対応							

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	**⑤財源配分の最適化**	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	**5－(1)　リデザイン＆リビルドの推進** **5－(2)　イベント事業の最適化** **5－(3)　社会環境の変化に応じた市独自事業の最適化** **5－(4)　補助金の適正化**	**所管部署**：**経営管理室** **財政課** **政策審議室**
内容	5－(1)「計画行政システム」の実効性を高めつつ，既存事業の再構築を強力に推進し，更なる財源の確保や行政資源配分の最適化に取り組むもの 5－(2) イベント事務作業の効率化や，事業の集約化など，効果的・効率的なイベントの開催に向けた適正化に取り組むもの 5－(3) 国や他都市のサービス水準や社会動向等を踏まえ，本市独自事業の最適化を図るもの 5－(4) 補助の効果や必要性，所期目的の達成等の点検を行い，限られた財源で最大の効果を発揮できるよう整理・合理化を図るもの	
目標・指標	**【目標】** 社会環境や本市の置かれている状況の変化（財政状況，人的資源，手法の多様化（DX・共創），好機到来（ライトラインの開業）など）を的確に見極め，市が果たすべき役割を改めて検証し，事務事業の再構築・廃止・縮小に取り組めている状態 **【指標】** 5－(1)　★計画行政システムの実効性が高まっていること 5－(2)　★ターゲットのニーズに則し，市として最も効果的な手法，内容でのイベントが開催できていること 5－(3)　★費用対効果の検証や国・県の制度の状況（制定，改正，廃止）を踏まえた本市の役割を確認し，特に優先度の高い事業を選択した上で実施できていること 5－(4)　★補助金交付事務を取扱う部局において，効果的かつ適切な補助金交付となるよう，本市における社会情勢等の変化を捉えながら，適宜評価見直しが行われていること	

整理した具体的な視点の，行政評価や実施計画，予算等への活用状況について確認していきます。

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	「リデザイン＆リビルドの推進」						
	「イベント事業の最適化」の推進						
	「社会環境の変化に応じた市独自事業の最適化」の推進						
	「補助金の適正化」の推進						

各取組を実施するにあたっては，職員一人ひとりが一枚岩となって，以下視点を踏まえた検証等を行い，
より効果的な施策・事業を実施していきます。

視点	具体的な視点
1　所期目的・目標の達成	・所期目的・目標を概ね達成できているか。 ・事業のゴール（所期目的・目標の到達度，事業期限）を設定しているか。 ・事業がゴールした後も惰性的に続いている事業はないか。継続するにあたり新たな目標，事業期限を設定しているか。 ・事業の実施や継続が目的となり，形骸化していないか。 ・社会的ニーズや環境の変化（国・県の制度改正など）等により，所期目的が変化していないか。
2　対象	・事業の対象の要件（例　人数，年代，性別，所得，地域，業種，職種，ニーズ）は妥当か。 ・受益者が特定の人や団体に限定・固定化されていないか。 ・特定の既得権益のために事業を継続していないか。 ・支援対象とする団体や活動が，当該団体の高齢化や担い手不足，会員数の減少などにより，長期停滞や休眠状態にあるなど，対象として適切か。もしくは改善に向けて誘導できているか。
3　事業主体	・市が主体となって実施する必要があるか（国や県との役割分担が変化してきていないか）。 ・民間事業者等の同種サービスと重複していないか。民間事業者等のサービスに委ねることはできるか。 ・事業の構成員（市民や市民団体・代表等）が，他の類似事業の構成と重複している場合，統廃合を検討できるか。

取組／年度別指標	2026年（R8）		2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	視点	具体的な視点						
	4 予算・財源	・事業は，最新の事例や技術等に係る情報収集を行いながら，所期目的を達成するための効果的・効率的，かつ最適な事業手法を選択しているか。 ・類似事業（ターゲット，効果，時期，事業スキーム等）や民間事業等との統廃合・共催等により，実施効果を高められるか。 ・業務プロセスの見直し（業務の簡略化，DXの活用，業務委託等）を実施しているか。 ・財政負担や職員負担等の状況を確認し，適宜，持続可能な内容や手法への見直しができているか。						
	5 手法・手段	・当該事業の算出基礎に誤りはないか。 ・自主財源確保策（協賛，寄附，共催，出資等）を講じているか。 ・事業実施にあたり，国や県の補助制度等を活用しているか。 ・事業実施にあたり，民間企業等の先端技術やノウハウ，資金等を活用できるか。 ・補助を受ける団体の自立を図るため，自主財源の確保に努めるよう誘導しているか。						
	6 サービス水準	・国や県の方針，他都市のサービス水準と比較して妥当か。 ・市独自サービスが他都市と比べて過剰なサービスとなっていないか。 ・他都市を上回るサービス水準の場合，副次的な効果があるなど，政策的な判断により提供しているか。 ・使用料や手数料等，受益者負担額の算定根拠が明確となっており，定期的な検証により，適正な価格となっているか。 ・公共施設の開館時間や休館日は，利用者ニーズや稼働率に対して妥当か。						
	7 評価	・事業実施の効果は出ているか。 ・事業実施の効果は今後，着実に期待できるものか。 ・事業実施の効果が出るまでに長期的視野で取り組むべき事業か。						
	8 優先順位	・優先順位をつけて事業を選択しているか。						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	6 －⑴	社会保障関係経費の伸びの抑制	所管部署	経営管理室 財政課

内容

健康づくり等の推進による，社会保障関係経費の伸びの抑制を図るもの

目標・指標

【目標】

市民が主体的に健康づくりに取り組むとともに，健康無関心層を含む全ての市民が健康づくりに取り組むことで，社会保障関係経費の伸びが抑制されている状態

【指標】

★自立支援・疾病予防・健康づくり等により，必要とされる社会保障サービスが最適化され，扶助費の伸び率が抑制されていること

▶扶助費に係る予算の伸び率（R7→R8：4.1%増）が毎年前年度を下回っていること

取組／年度別指標	2026年（R8）	2027年（R9）	2028年（R10）	2029年（R11）	2030年（R12）	2031年（R13）	2032年（R14）
取組内容	**健康づくり等に資する取組の充実** **ア　健康ポイントアプリや様々な運動に関する情報発信による歩くきっかけづくりや運動習慣継続の支援** 日常生活の中で，自分に合った運動を，気軽に楽しみながら継続して実践できるよう支援します。 **イ　健康づくり・介護予防の推進** デジタルを活用しながら，積極的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援するとともに，リハビリテーション専門職の派遣や医療・介護データに基づくプログラムの導入などにより，効果的な介護予防活動を推進します。						
活動指標	▶日常生活における歩数が増加傾向であること ▶自主的に健康づくりに取り組む高齢者が増加傾向であること						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

6　進行管理対象とする取組について

政策の柱	行政組織マネジメントの推進		持続可能な財政基盤の確立					共創のまちづくりの推進		DXの推進	
基本施策	①安定的なサービス提供体制の確立	②効果的・効率的な事務執行	③安定的な財源の確保	④公有財産等の有効活用の推進	⑤財源配分の最適化	⑥消費的経費の伸びの抑制	⑦公共施設マネジメントの強化	⑧多様な主体との共創	⑨共創を促進する環境の構築	⑩行政DXの推進	⑪地域DXの推進

項目	7 －(3)	指定管理者制度の推進	所管部署	経営管理室

内容	公共施設の管理運営について，民間事業者のノウハウを活用した「利用者サービスの向上」や「経費の削減」をより一層推進するため，効果的かつ適正な制度運用に取り組むもの
目標・指標	**【目標】** 物価上昇等，制度を取り巻く環境変化に的確に対応し，指定管理者制度への応募団体の維持・向上を図りながら，民間企業のノウハウを活かした市民サービスの向上が図られている。 **【指標】** **★指定管理者制度導入施設における利用者満足度の平均値** ▶９０%以上（参考：９３．１%（R6））

取組／年度別指標	2026年(R8)	2027年(R9)	2028年(R10)	2029年(R11)	2030年(R12)	2031年(R13)	2032年(R14)
取組内容	効果的な指定管理者制度の運営 ⑴ 指定管理者への応募者増加に向けた取組の推進 多くの民間企業が，本市施設における指定管理者へ応募するとともに，モチベーション高く，民間ならではの活力やノウハウが最大限発揮された施設管理・運営を実現し，市民サービスの質の維持・向上を図るため，制度を取り巻く環境変化に的確に対応できる制度の見直しを，適宜行います。						
活動指標	▶1 公募にあっては複数の企業からの申込を得られていること						
	▶2 管理運営評価の総合評価「適正」の割合が維持・向上されていること						
	現状値：１００％（R6） →						１００％
	▶3 国の制度改定や他都市の動向等を踏まえ，適切に制度の見直しを行っていること						
実績							
評価／対応	実績及び評価を毎年実施						

【参考】 用語集

NPO＊1
　営利を目的とせず，社会貢献や公益的な活動を行う民間の団体のこと

Society5.0 ＊2
　サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより，経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。（内閣府の第５科学技術基本計画において，我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱）

宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー（ＭＶＶ） ＊3
　宇都宮市職員が組織への愛着を持ち，仕事へのやりがいを感じる「エンゲージメント」の向上や，人材の確保・育成にも繋がる，持続可能な行政経営基盤を確立するための“行政経営理念”として，宇都宮市役所が果たすべき使命や存在意義，目指す理想の姿，日々の業務の中で大切にする価値観や行動指針のこと

計画行政システム＊4
「Plan（計画）」－「Do（実施）」－「Check（評価）」－「Action（改善）」の循環サイクルの充実・強化により，総合計画全体の着実な推進を確保する仕組み※のこと
　※・「総合計画基本計画」に掲げた施策・事業の取組の具体化を図るため「総合計画実施計画」を策定し，各年度の予算編成 は「総合計画実施計画」を基本に，経営資源の配分を行い，様々な状況に対応した施策を推進している。
　・「総合計画実施計画」は，「市民意識調査」の結果や各種の指標を踏まえた「行政評価」の結果，「中期財政計画」で明らかにする財産収支の見通しなどを活用しながら，総合的な視点から毎年見直しを行っている。

【参考】 用語集

ＩＣＴ(Information and Communication Technology) ＊5
情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称のこと

ＡＩ（Artificial Intelligent） ＊6
人工知能とも呼ばれ，言語の理解や推論，問題解決などの人間の知的行動の一部をコンピューターを用いて人工的に再現したものであり，自ら学習し，新たな情報に順応することで，より精度の高い行動も可能になる技術のこと

ＲＰＡ（Robotic Process Automation） ＊7
ソフトウェアのロボットが，データの入力や計算などの主に定型的業務を代行し，自動化する技術のこと

ＰＰＰ（Public Private Partnership） ＊8
公共施設等の建設，維持管理，運営等を行政と民間が連携して行うことにより，民間の創意工夫等を活用し，財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図ること

アウトソーシング＊9
外部の専門業者に委託すること（外部委託）

ＤＸ（Digital Transformation） ＊10
デジタル技術の活用により，業務の効率化等にとどまらず，手法や組織文化・風土を変革し，新たな価値を創造していくこと

【参考】用語集

コア業務・ノンコア業務＊11
コア業務とは，「職員による実施が必須である作業」のことであり，ノンコア業務とは，「職員による実施が必須ではない作業」のこと

ＮＣＣ（ネットワーク型コンパクトシティ）＊12
中心市街地や駅周辺，産業や観光に魅力がある地域などを拠点として集約（コンパクト化）し，それらを利便性の高い公共交通などで連携（ネットワーク化）した都市のこと

スマートワーク＊13
ＩＣＴ等を広く活用し，生産性の向上や業務の効率化，場所や時間に縛られない柔軟で多様な働き方のこと

スマートシティ＊14
ＩＣＴ等の先端技術を用いて，社会課題の解決や新たな事業の創出などに官民協働で取り組むことで，環境にも配慮しながら，人々の生活の質を高め，継続的な経済発展を目指す都市の考え方のこと

ウェルビーイング＊15
子どもから高齢者まで、一人ひとりの自己実現が守られ、身体的・精神的・社会的にも良好な状態にあること

共創のまちづくり＊16
市民・事業者・団体・行政などが一体となり，市民サービスの向上や新しい価値の創造を目指すまちづくりのこと

【参考】 用語集

シビックプライド＊17

住民が自分たちの住む地域に対して抱く「誇り」や「愛着」のこと

ネーミングライツ＊18

施設等の名称に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する権利「命名権」のことであり，権利を取得した民間事業者等（ネーミングライツパートナー）は，その対価としてネーミングライツ料を市に支払う制度のこと

エンゲージメント＊19

職員の組織への愛着（職員エンゲージメント）や仕事へのやりがい（ワークエンゲージメント）を示す概念のこと

ワーク･ライフ･バランス＊20

誰もが社会的責任を果たしながら，仕事，家庭生活，地域生活，個人の自己啓発など様々な活動を，ライフステージに応じて自らの希望するバランスで展開できる状態のこと

フレックスタイム制＊21

コアタイム（１０時～１６時）を除くフレキシブルタイム（（始業）７時～１０時，（終業）１６時～２１時））において，始業時間や終業時間を選択することができる制度のこと

ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）＊22

業務プロセスの一部または全部を，専門業者へ外部委託する手法のこと

【参考】 用語集

リスクマネジメント＊23

リスクの発生可能性と影響をあらかじめ評価し，リスクの顕在化を防止するとともに，それが顕在化した場合の影響を最小限に抑える一連の活動のこと

事務処理特例制度＊24

地方自治法に基づき，都道府県知事の権限に属する事務の一部を、都道府県条例によって市町村へ移譲できる制度のこと

ＭＩＣＥ＊25

企業が行うMeeting（企業系会議），営業成績優秀者や従業員等を対象としたIncentive Travel（報奨・研修旅行），国際機関・団体，学会等が主催するConvention（大会・学会・国際会議），Exhibition/Event（展示会，見本市，イベント）の頭文字で，多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称のこと

テレワーク＊26

在宅勤務のこと

ＩｏＴ（Internet of Things）＊27

「モノのインターネット」とも呼ばれ，様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され，相互に情報交換することで，暮らしの利便性の向上や新たなビジネスの創出を図る技術のこと

【参考】 用語集

デジタルディバイド＊28

パソコンやインターネットなどの情報通信技術を使いこなせる人と，そうでない人（使えない・苦手な人）の間に生まれる「情報格差」のこと

デジタルリテラシー＊29

デジタル技術を正しく理解・操作し，目的のために安全かつ効果的に活用する能力のこと